



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/13(月)～12/19(日)

今週の振り返り 12/6(月)～12/9(木)

来週の注目点—— 12/13(月)～12/19(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



FOMCでの決定内容と市場織り込みの変化

	 米国	 日本	 欧州
月 12/13		12月日銀短観 10月機械受注	英：BOE金融安定性報告書
火 12/14	11月NFIB中小企業楽観指数 11月生産者物価指数		欧：10月鉱工業生産 英：11月失業率
水 12/15	FOMC (14日-) 11月小売売上高 11月輸出入物価指数 12月NY連銀製造業景況指数 12月NAHB住宅市場指数		英：11月消費者物価指数 英：11月生産者物価指数
木 12/16	11月住宅着工件数 11月鉱工業生産 12月フィデラルイブ連銀製造業景況指数 12月マークイットPMI	11月貿易統計 12月マークイットPMI 11月首都圏マンション販売	欧：ECB理事会 欧：10月貿易統計 欧：12月マークイットPMI 独：12月マークイットPMI 英：BOE金融政策委員会 英：12月マークイットPMI
金 12/17		日銀金融政策決定会合 (16日-)	独：11月生産者物価指数 独：12月IFO企業景況感指数 英：11月小売売上高
土 12/18			
日 12/19			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 12/13		中：*MLF金利 印：11月消費者物価指数	土：10月経常収支 土：10月鉱工業生産
火 12/14	豪：11月NAB企業景況感指数	印：11月卸売物価指数 比：*10月海外送金	伯：金融政策決定会合の議事要旨 (12月8日開催分) 伯：10月サービス業売上高
水 12/15	NZ：7-9月期経常収支 豪：12月ウエストパック消費者信頼感指数 加：11月住宅着工件数 加：11月消費者物価指数 加：マクレムBOC総裁講演	中：11月鉱工業生産 中：11月不動産投資 中：11月小売売上高 中：11月70都市住宅価格 印：11月貿易統計 尼：11月貿易統計	土：11月財政収支 南ア：11月消費者物価指数 南ア：11月生産者物価指数 南ア：7-9月期雇用統計 伯：10月経済活動指数
木 12/16	NZ：7-9月期GDP 豪：12月マークイットPMI 豪：11月雇用統計 豪：ロウRBA総裁講演 加：10月卸売売上高	尼：金融政策決定会合 比：金融政策決定委員会	土：金融政策決定会合 土：10月住宅価格指数 伯：中銀インフレ報告書 墨：金融政策決定会合
金 12/17	NZ：12月ANZ企業景況感指数	星：11月非石油地場輸出	露：金融政策決定会合
土 12/18			
日 12/19			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

早ければ来月にも最大雇用を達成

経済・金利

- 今週も2年国債利回りが続伸し、8日には一時0.7%台まで上昇した。2年国債利回りの基本的な考え方は「今後2年間に予想される政策金利の平均値」なので、①初回利上げの時期が前ずれした、②利上げのペースが加速した、ことを意味する。
- その背景の1つには、先週末に発表された**米雇用統計**がある。11月雇用統計では、失業率が市場予想の4.5%、10月の4.6%に対して、4.2%と急激に低下した。事業所調査の非農業部門雇用者数は前月比21.0万人増と、市場予想の同55.0万人増を下回ったものの、家計調査での雇用者数が同113.6万人も増加したことによる。
- FRBは利上げの要件の1つに「**最大雇用の達成**」を掲げている。単純に言えば、失業率が自然失業率の4.0%まで低下したら最大雇用を達成したとすることができ、早ければ来月にも達成する。つまり、FRBの早期利上げシナリオがますます盤石になったと言え、来週のFOMCが注目される。

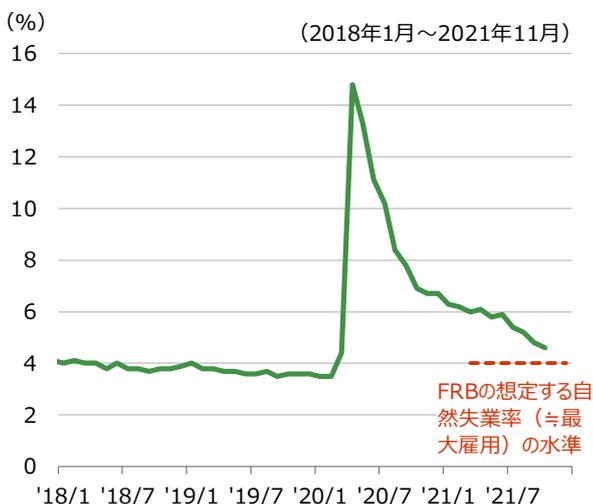
株式

- 9日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.84%と上昇。
- 新型コロナウイルスのオミクロン株について、ファイザーが3回目のワクチン接種が有効であること等を発表したこともあり、オミクロン株に対する懸念が後退。S&P500は6日から8日まで3日続伸した。
- 英国が再び行動制限措置を強化したことを受け、オミクロン株による経済への影響が懸念された9日は前日比▲0.72%と反落したものの、4日間では上昇。S&P500は全11セクターが上昇した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（木）まで2.48%上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な懸念が和らぎ、週初から3日続伸で8日に史上最高値を更新。9日は上昇一服となった。

米国：失業率



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

FOMCでの量的緩和の縮小ペース

経済・金利

- 来週の注目点は、なんといってもFOMC。とりわけ、**量的緩和の縮小ペース**が注目点。
- 先月末の議会証言で、パウエルFRB議長は「資産購入プログラムを来年に計画よりも早期に終了することが正当化されるかもしれない」と述べた。なぜ「早期に終了する」ことが必要なのかというと、それが初回利上げの時期を既定するためだ。FRBは量的緩和の縮小と利上げを同時に行わない意向であることから、必然的に初回利上げは量的緩和の終了後になる。現在の計画では来年6月に終了することから、初回利上げは来年7月のFOMC以降となる。しかし、リスク管理の点も含めて、それでは遅いと考えられることから、早期利上げのためには量的緩和自体を計画よりも早期に終了させる必要がある。つまり、量的緩和の縮小ペースを加速させることには、初回利上げの時期を前倒しするという含意がある。そうしたことから、市場は来年6月FOMCでの利上げをほぼ100%織り込んでいる。

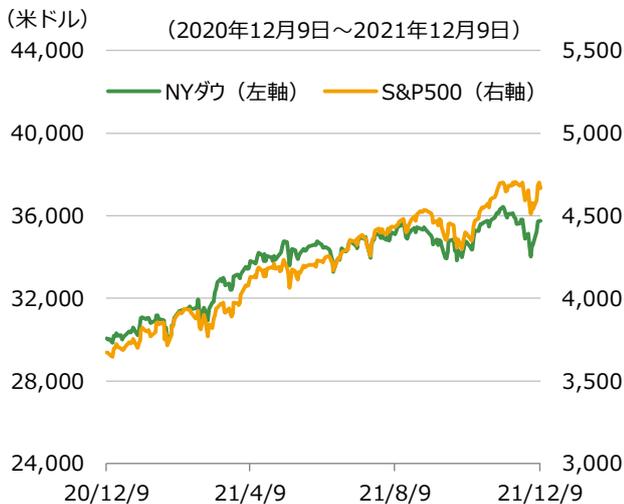
株式

- 10日の消費者物価指数と15日のFOMCの決定内容が注目点。FOMCでは量的緩和縮小ペースの加速の決定の有無と、それに伴い利上げ開始時期の市場織り込みに変化が生じるかが注目される。
- 今週、オミクロン株に対する警戒感が後退したため、景気に不透明感が強い環境下で利上げ開始が意識される状況は回避される見込み。このため、利上げ局面の序盤から中盤は株価が上昇するとの過去の経験則への期待は維持され、利上げに対して悲観的な見方が広がるリスクは限定的と考えるものの、市場反応は注視したい。

REIT

- FOMCに注目。オミクロン株への懸念が和らぎ、株価も堅調なため、インフレ抑制に向けて歩を進めやすい環境にある点は注意したい。6月利上げは織り込み済みのため、5月以前の利上げの可能性が高まるか注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

オミクロン株への懸念後退で反発

経済・金利

- グローバルにオミクロン株への懸念によるリスクオフからの巻き戻しが目立つ週となった。しかし、日本はオミクロン株の市中感染が確認されていない状況に変わりはなく、国内金利の動きは限定的。
- 11月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが56.3（10月：55.5）、先行き判断DIが53.4（同57.5）と現状は上昇の一方、先行きは低下した。先行きも水準としては高い水準であり、オミクロン株への不確実性があるものの、回復方向は維持されている。

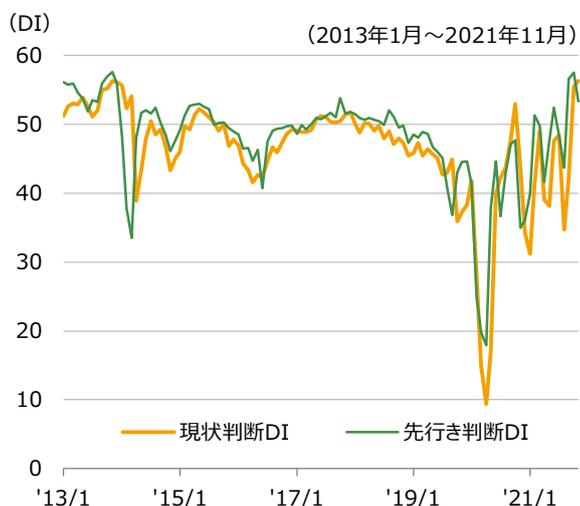
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで2.12%上昇。新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な懸念が和らいだことが市場心理を改善させた。
- 11月都心オフィス空室率は6.35%となり、21カ月ぶりに前月から低下した。11月は新築ビルの竣工がなかったことなどが背景。

株式

- 9日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.68%と上昇。
- 6日はオミクロン株への懸念もあり前日比▲0.53%と下落。しかし、南アフリカにおいてオミクロン株による入院患者数の急増は見られないなどと報じられたことで懸念は後退し、7日、8日は続伸した。9日は、前日までの2日間で3%近く上昇したことに加え、英国が行動制限措置を一部強化したことを受け、反落した。
- 本日決定される与党の税制大綱の内容が一部報じられ、賃上げを行った企業に適用する優遇税制や住宅ローン減税の見直しに加え、金融所得課税についても「検討する必要がある」との形で明記されること等が伝えられた。
- 来年1月11日に東京証券取引所が各新市場区分別の上場銘柄を公表する予定であることもあり、新市場区分に関する報道が目立ち始めた。

日本：景気ウォッチャー調査



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMCと米国利上げ開始時期の市場織り込み

経済・金利

- FOMCに注目が集まり易い週であり、FOMC後に米国金利に動きが見られるかが注目される。
- 国内では16日-17日（金）に日銀金融政策決定会合が開催予定。新型コロナウイルス対応の資金繰り支援オペは規模などを縮小し期間の延長が決定されることが予想されるものの、金融市場への影響は限定的だろう。
- 経済指標では13日（月）に12月日銀短観、16日（木）に11月貿易統計が発表される。

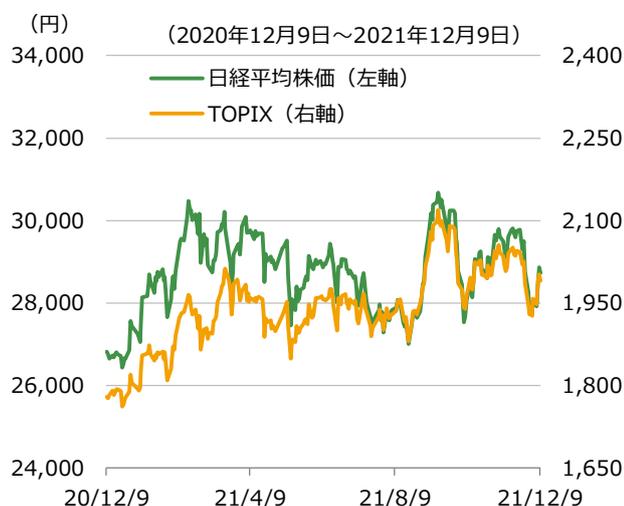
REIT

- 新型コロナウイルスのオミクロン株に関する続報に注目。国内の感染状況に変化が表れないか、また、ワクチンや治療薬の効果に関する新たな情報を確認したい。
- 米国時間15日（水）に発表されるFOMCの結果を受けて、市場センチメントがどう変化するかも注目。

株式

- 来週はFOMCが最大の注目点。量的緩和縮小ペースの加速が決定されることは織り込み済みであり、声明文や議長会見を通じて利上げ開始時期の市場織り込みに変化が見られるかが注目される。
- オミクロン株に対する警戒感が後退したため、株式市場がネガティブに反応することが予想される「景気に不透明感が強い環境下における利上げ開始」への懸念が生じるリスクは小さいと予想。このため、FOMCの決定を受けて株式市場が大きく下落するリスクは現時点で小さいとみる。
- オミクロン株については今週の英国のように行動制限措置が広がらないかに注目。ファイザーが今週、ブースター接種がオミクロン株に効果があると発表したことで懸念は後退したものの、英国のブースター接種比率は3割程度と欧米主要国の中では高い。予防的措置を含めて、行動制限措置が広がらないかは注視したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOEとECBの金融政策

今週の振り返り

- **ドイツの10月製造業受注指数**（実質）は前月比6.9%低下し、市場予想を大幅に下回った。航空機の大型受注や自動車受注などが減少。国内受注は増加したが、海外受注が大幅に減少した。海外需要の弱さが製造業の活動を抑制していることがうかがえる。一方、ドイツの**10月鉱工業生産指数**（実質）は前月比2.8%上昇し、市場予想を上回った。自動車生産の回復が寄与した。ただ、新型コロナの感染再拡大でアジアなどからの部品供給の制約が続く可能性があるため、生産が回復軌道に乗るかは予断を許さない。
- **ドイツの11月ZEW景気予測指数**は、現況指数が前月の12.5から▲7.4に、期待指数が前月の31.7から29.9に低下。新型コロナ感染拡大がマイナスに働いたようだ。

来週の注目点

- 16日（木）のBOE（英中銀）金融政策委員会とECB理事会での**金融政策（方針）**に注目。**BOE**の資産購入は購入枠8,950億ポンド（うち国債8,750億ポンド）に近づいているが、購入枠を拡大しないだろう。英政府の雇用支援制度が終了した後の10月も失業手当受給が増えておらず、インフレ抑制のために利上げする可能性はあるが、景気・雇用状況を見極めるために利上げを見送る可能性もある。**ECB**は新型コロナ対応の緊急資産購入（PEPP）の来年3月終了を決めるとともに、PEPP終了後の資産購入（APP）の時限的拡大を検討するようだ。
- 欧州では**新型コロナウイルス感染**の拡大が続く国が多いが、ドイツやオランダには鈍化の兆しがある。ドイツの新規感染者数は11月30日までの1週間の41.7万人をピークにやや減少し、12月9日までの1週間では37.9万人に。自主的な行動抑制や政府の行動規制が感染減少効果を表し始めたのか、今後の動向が注目される。

新型コロナウイルス新規感染者数



※欧州6：独・仏・英・伊・西・蘭

(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧米中銀の金融政策会合

今週の振り返り

- **中国人民銀行**が15日から銀行預金準備率を0.5%ポイント引き下げると発表すると、リスクオンの円安に。また、中国共産党の中央政治局が不動産市場締め付けの一部緩和を示唆との報道や、中国の11月米ドル建て輸出と輸入がともに市場予想を上回ったこともリスクオンの円安に作用。だが、**中国恒大**が猶予期間終了までにオフショア債の利払いをできていないとの報道を受け、リスクオフの円高に振れた。それでも、米金利上昇の米ドル高により米ドル円は113.78円まで上昇したが、その後は米金利と米ドル円が反落した。
- ファイザーがワクチンの3回目接種で**オミクロン変異株**に高い効果を確認とし、リスクオンの円安が進行。米金利上昇もあり米ドル円は113.95円まで上昇。だが、トヨタが部品調達難で国内2工場を稼働停止との報道などを受け、リスクオフの円高に。
- ユーロは1.1228米ドルまで下落後、オミクロン株懸念が弱まりリスクオンが強まるなかで反発し、1.1355米ドルまで上昇。だが、今月の理事会でECBが従来の資産購入（APP）を一時的・限定的に引き上げることを検討との報道から、ユーロは反落。

来週の注目点

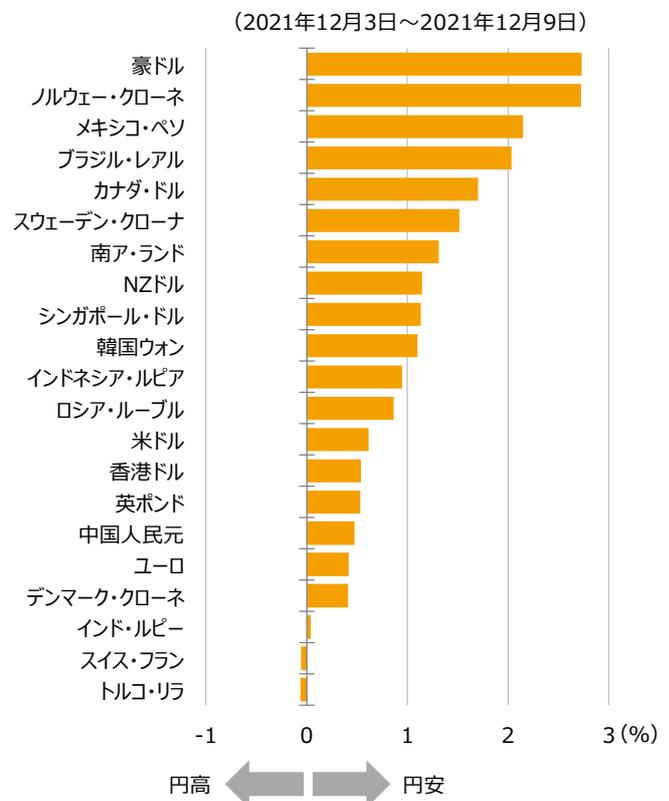
- **欧米中銀の金融政策会合**に注目。**FRB**はインフレ抑制のために量的緩和縮小を加速させるだろうが、市場の利上げ観測が強まり米金利と米ドルが上昇するか、それとも景気拡大やインフレが抑制されるとの見方から米長期金利と米ドルが下落するかは不透明だ。**BOE**はインフレ抑制に向け利上げを決定すればポンド高に、新型コロナ懸念で利上げを見送ればポンド安に振れるだろう。**ECB**は来年3月末にPEPPを終了すると決めても、従来の資産購入（APP）を時限的に拡大し、規模を柔軟に変動させるとすれば、ユーロ安に傾きそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

11月雇用統計と
オミクロン株の続報

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度な懸念が和らいだことやRBAが楽観的な景気見通しを示したことなどを背景に、金利は上昇し、豪ドルも買われた。
- **11月ANZ求人広告件数**は前月比+7.4%と急増し（10月分は同+6.2%から+7.5%に上方修正）、デルタ株がまん延する前の今年5月の水準を明確に上回った。当面の労働市場の改善が示唆される。
- **RBA理事会**は市場予想通り政策変更がなかったものの、楽観的な景気見通しが示された。また、オミクロン株の発生は「不確実性の源泉」としながらも、「経済の回復を頓挫させるとは予想していない」と言及。来年2月の次回理事会では、量的緩和の更なる縮小が決定される公算が大きい。

来週の注目点

- 16日（木）に**11月雇用統計**が発表される。雇用者数は10月まで3カ月連続で減少したが、週次の雇用統計やANZ求人広告件数などを参考にすれば、11月は急回復が想定される。また、**オミクロン株**の続報も注目。



カナダ

11月消費者物価指数と
マクレムBOC総裁講演

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な懸念の後退や、それによる原油高を背景に、金利は上昇し、カナダ・ドルは円や米ドルに対して買われた。ただ、金融政策決定会合を受けて、市場の利上げ織り込みがわずかに後ずれしたことは、カナダ・ドルの重荷となった。
- 8日に**金融政策決定会合**の結果が発表された。政策変更はなく、利上げ開始の条件が整う時期の想定も「来年半ば（4月～9月）」から変わらず。ただ、ブリティッシュコロンビア州の洪水やオミクロン株の発生から生じる不確実性は、サプライチェーンの混乱やサービス需要の減退を通して成長の重荷になる可能性が指摘された。

来週の注目点

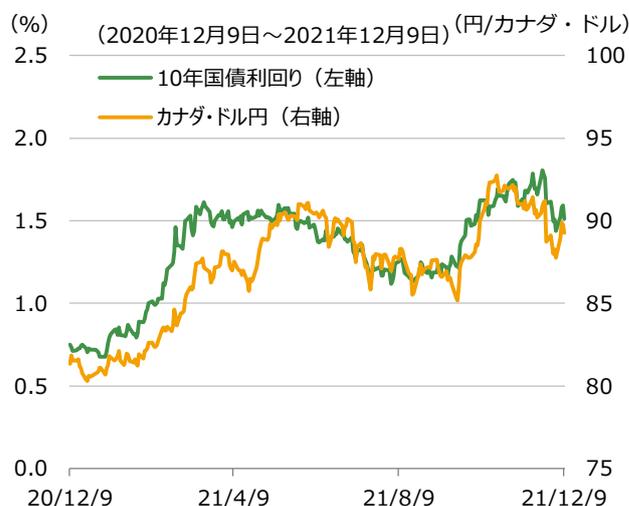
- 15日（水）に**11月消費者物価指数**が発表される。個人消費の回復が進む中で、物価上昇に広がりが見られるか確認したい。
- 同日に**マクレムBOC総裁の講演**が予定されており、金融政策の枠組み見直しについて発表する可能性がある。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 中央経済工作会議

今週の振り返り

- ポジティブ材料が多くCSI300指数は大幅上昇。**人民元**も対内証券投資の拡大等を背景に対米ドルで約3年半ぶりの高値を記録。
- 6日に金融当局が金融緩和姿勢を強めたことを好感し、株式市場は買い優勢となった。**共産党政治局会議**のコミュニケでは、景気下支えを最重要視する意向や、不動産業への規制緩和の方針等が示唆された。加えて、中銀がほぼ全面的な**預金準備率の引下げ**を発表し、センチメントは大きく改善。
- 9日、格付会社フィッチ・レーティングスは、**恒大集団**のオフショア米ドル建て社債に対して、**部分的債務不履行**と認定。なお、金融市場では動揺する動きはみられず、個別企業の問題に留まっている。恒大集団の債務再編も注目されようが、不動産規制の緩和観測もあり、金融市場及びその他不動産企業への影響は一段と低下しよう。

来週の注目点

- 「政治局会議」に続き、「**中央経済工作会議**」で22年の経済政策方針がより詳しく示されよう。金融緩和の度合いに特に注目。

中国：株価指数



※CSI300指数は、上海証券取引所と深セン証券取引所で取引されている時価総額および流動性の高い300銘柄で構成された代表的な株価指数 (出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドとインドネシアの貿易統計

今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れの中で、株式市場はマレーシアを除き、軒並み上昇。
- **インド**では**金融政策決定会合**が開催され、すべての政策金利が据え置かれた。市場では金利コリドーの下限の引き上げを見込む向きがあったが、中銀はオミクロン株への懸念を背景に現状維持を発表。一方、流動性吸収ツールの変動金利リバースレポ（VRRR）の規模を拡大するなど、過剰流動性の吸収を継続。金融政策正常化を開始するための準備が進みつつある。
- **フィリピン**と**インドネシア**の新型コロナウイルスの**新規感染者数**がパンデミック発生以降の低水準まで減少。ワクチン接種率の上昇が寄与している可能性がある。オミクロン株は警戒すべきだが、景気回復の本格化が引き続き期待されよう。

来週の注目点

- **インド**と**インドネシア**の**11月貿易統計**が発表される。原油価格が高止まりする中で、資源国のインドネシアと原油輸入国のインドに明暗が分かれる状況が続くかに注目。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率の趨勢を占う
原油価格の動向

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスのオミクロン株に対する過度な懸念が和らぐ中、利上げ期待も加わり、ブラジル・リアルは円や米ドルに対して上昇。長期金利は低下した。
- **金融政策決定会合**では、市場予想通り1.50%ポイントの利上げが決定された。また、来年2月の次回会合でも同幅の利上げを決定することが示唆された。
- 経済指標は引き続き弱い。8日発表の**10月小売売上高**（前月比）は、市場予想の+0.6%に反して▲0.1%となった（9月分は▲1.3%から▲1.1%に上方修正）。これまでのインフレや利上げが購買力を低下させていると言える。もっとも、需要の減退が将来のインフレを抑制するため、足元で期待インフレ率は低下傾向で推移しており、それに沿って長期金利も低下している。

来週の注目点

- 12月以降にインフレ率が鈍化していくかはガソリン価格にかかっているため、原油価格の動向を注視したい。また、オミクロン株に関する続報にも注目。



トルコ | 利下げ幅と
為替市場の反応

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して下落。過去数週間の変動と比較すれば、極端に値幅の小さな1週間となった。
- 翌週に金融政策決定会合を控えて、追加利下げへの懸念がくすぶる一方、カタールとの経済協力への期待が高まったことや、政府がリラ建て預金の税優遇措置を来年3月末まで延長すると発表したことがリラの支えとなった。また、新型コロナウイルスのオミクロン株への過度な懸念が和らいだこともリラにはポジティブに働いた。

来週の注目点

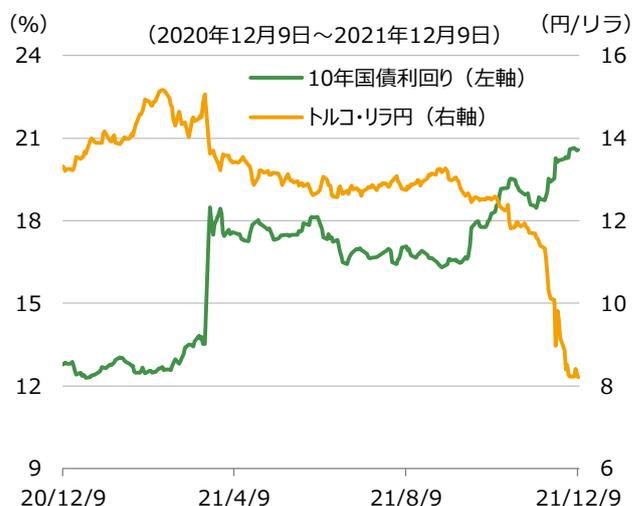
- 16日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文では「政策余地を12月会合で使い切ることを検討する」と述べられており、ひとまず今会合で利下げサイクルは中断されることになりそうだ。その利下げ幅が前回と同じ1%ポイントであれば想定内だが、為替がどう反応するかは未知数。リラが対米ドルで節目の14リラを突破するか、逆に13リラに向けて反発するか、重要な局面にあると言える。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/9	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-2.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	9.25%	1.50	7.25	2.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.00%	0.25	0.75	-3.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	3.25	0.00
トルコ	1週間物レボ金利	15.00%	-1.00	0.00	-9.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		12/9	1カ月	1年	3年
米国		1.50%	0.06	0.56	-1.35
ドイツ		-0.35%	-0.06	0.25	-0.60
日本		0.05%	-0.02	0.03	-0.01
カナダ		1.51%	-0.08	0.76	-0.56
豪州		1.68%	-0.10	0.65	-0.77
中国		2.88%	-0.01	-0.42	-0.43
ブラジル		10.76%	-0.78	2.86	0.38
英国		0.76%	-0.07	0.49	-0.51
インド		6.35%	0.06	0.52	-1.12
インドネシア		6.30%	0.27	0.11	-1.73
メキシコ		7.36%	0.09	1.72	-1.69
ロシア		8.50%	0.43	2.37	-0.26
トルコ		20.57%	2.11	7.79	3.85

		直近値 期間別変化率			
株価指数		12/9	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	35,755	-1.6%	18.9%	46.6%
	S&P500	4,667	-0.4%	27.1%	77.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,208	-3.1%	19.2%	37.6%
日本	日経平均株価	28,725	-1.9%	7.1%	32.5%
	TOPIX	1,991	-1.4%	11.9%	22.9%
中国	MSCI中国	88.33	-2.1%	-16.4%	19.6%
インド	MSCIインド	2,047	-2.5%	32.3%	65.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,827	0.5%	2.9%	-3.4%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,468	0.4%	41.3%	53.1%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		12/9	1カ月	1年	3年
米ドル		113.49	0.5%	8.9%	0.7%
ユーロ		128.17	-2.1%	1.8%	-0.1%
カナダ・ドル		89.27	-1.6%	9.8%	5.5%
豪ドル		81.10	-2.6%	4.5%	-0.1%
人民元		17.78	0.7%	11.4%	8.7%
ブラジル・レアル		20.36	-1.2%	1.0%	-29.4%
英ポンド		150.04	-2.0%	7.4%	4.5%
インド・ルピー		1.50	-1.5%	5.9%	-5.7%
インドネシア・ルピア		0.79	-0.3%	6.9%	1.7%
フィリピン・ペソ		2.26	0.2%	4.1%	5.5%
ベトナム・ドン		0.49	-0.8%	9.7%	2.3%
メキシコ・ペソ		5.41	-2.6%	3.2%	-2.7%
ロシア・ルーブル		1.54	-3.4%	8.8%	-9.2%
トルコ・リラ		8.22	-29.1%	-38.3%	-61.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		12/9	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	25,197	0.8%	38.1%	44.0%
日本	東証REIT指数	2,067	-0.1%	21.6%	13.4%

		直近値 期間別変化率			
商品		12/9	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	70.94	-15.7%	55.8%	34.8%
金	COMEX金先物価格	1,775	-3.1%	-3.3%	42.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



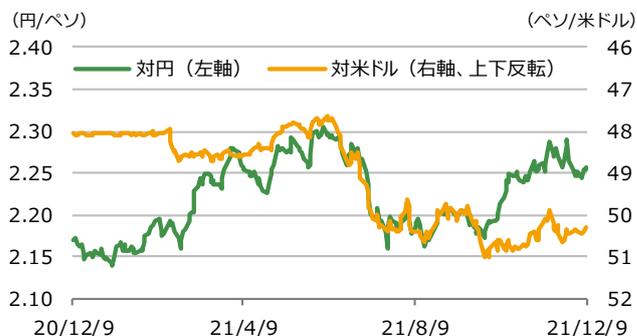
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安

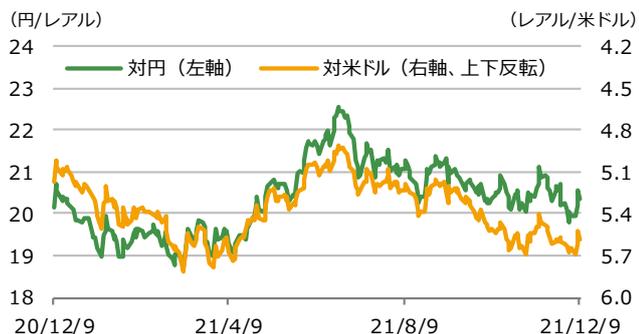


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



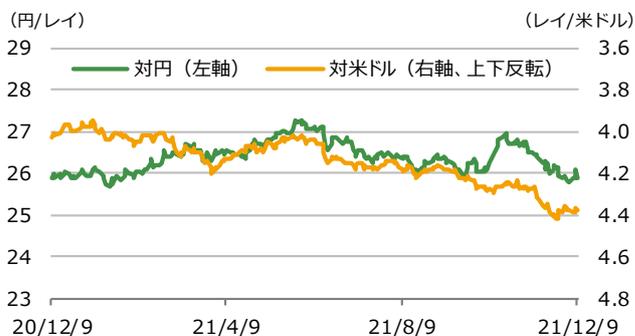
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NERE：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール